

▶ 済生会新潟県央基幹病院開院



県央基幹病院がことし3月1日に開院しました。県央には中核規模の病院がなかったため、救急患者の搬送先がなかなか見つからず、4人に1人は新潟市や長岡市など県央医療圏外の病院まで運ばれていました。他の地域なら助かったのに県央だから手遅れになった、あるいは重い後遺症が残った患者もいました。

■ 地元要望から18年 紆余曲折を経て400床で開院

地元で「救命救急センターを」という運動が始まってから18年。市町村長たちが知事に中核病院などの設置を要望するようになって16年。何度も構想を見直したうえで、燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合し、病床数400床、31診療科を備えた基幹病院がようやく開院しました。

■ 目指すは「断らない救急」

公設民営方式で、病院設置者は県ですが、運営は新潟県済生会が担います。最大の特徴は「断らない救急」。重症から軽症まであらゆる救急患者を受け入れる「ER救急」に取り組みます。また県立吉田、加茂、済生会三条という三つの病院の急性期機能も基幹病院に集約しました。吉田、加茂、済生会三条は地域密着型病院として基幹病院と連携していきます。他の民間病院や診療所、クリニックとも役割を分担し、地域の医療機関全体でひとつの総合病院のような機能を果たしていくことを目指しています。

▶ 令和6年度 当初予算について

子育てに優しい社会の実現

- ▶ **にいがた安心こむすび住宅推進事業**
こどもの事故防止や家族の触れ合いに配慮した空き家リノベーションを行い、子育て世帯等に販売する買取再販事業者に対し最大300万円の補助
- ▶ **子育て世代に対する新たな移住支援金制度**
東京圏から本県へ移住し就業等する子育て世帯への支援金制度を創設し、子育て世代の更なる呼び込みを促進
- ▶ **新潟県こむすび定期事業**
全てのこどもの育ちの節目での経済的負担を軽減するため、県内の金融機関と連携し、出生時に定期預金等を通じて支援

安全で安心なまちづくり

- ▶ **自転車ヘルメット着用促進事業**
県民の自転車ヘルメットの着用率向上を図るため、新たに、メディアを活用した県民運動を展開するとともに、ヘルメット購入助成を行う市町村に対し補助
- ▶ **デジタル技術を活用した鳥獣被害対策の推進**
緩衝地帯の効率的・効果的な管理に向け、デジタル機器を活用した緩衝地帯における監視体制の構築を支援するとともに、イノシシの捕獲に向け、新たにドローン操縦者の育成を支援
- ▶ **こどもの権利擁護推進事業**
こどもの悩みや不満等を聞き取り、関係機関に対する意見表明を支援する意見表明等支援員を養成し派遣するとともに、こどもの権利擁護に関する制度の周知啓発を実施

令和6年度 当初予算の概要 →



リベラル新潟

次世代に負の遺産を残さない
自由で民主的な県民主体の県政確立



- 北 啓【幹事】 佐渡市
- 大平 一貴【幹事】 加茂市・南蒲原郡
- 佐藤 陽志【事務局長】 前市議・胎内市
- 秋山 三枝子【名誉顧問】 前県議・上越市
- 片野 猛【顧問】 村上市・岩船郡
- 小泉 勝【幹事長】 見附市
- 重川 隆広【代表】 新潟市西蒲区
- 杉井 旬【政調会長】 三条市

- ### 活動方針
- 県財政健全化に向けた議論の推進
 - 人口減少に対する実効性のある施策推進
 - 環境保全と経済成長の両立に向けた施策推進
 - 原発ゼロを見据えた再生可能エネルギー関係施策推進
 - 県民にわかり易い議会透明化に向けた議論の推進

原発再稼働反対!

財政健全化 医療・福祉充実

原発再稼働反対

能登半島地震では、原発事故が発生した際の避難・屋内待機の困難さが改めて浮き彫りになりました。志賀原発の重大事故発生時の避難ルートとして、石川県が定めた国道や県道などの半数以上が崩落や亀裂により通行止めになり、複数の地域が孤立状態になりました。

また、海岸線の隆起により船舶での避難や救援も困難でした。原発周辺の9市町では住宅被害が2万件を超え、輪島市では地震による大規模な火災が発生するなど、屋内退避も難しい状況でした。

新潟県内においても土砂崩れの影響で国道8号線の一部区間が約1ヶ月にわたり通行止めになりました。

避難計画では、5km圏内「即時避難」、5km～30km圏内「屋内退避」となっています。複合災害を想定し、災害に備えなければなりません。地震に加え、大雪、津波などが重なった場合、柏崎刈羽原発事故発生時の避難計画は脆弱だと思います。1月にNHKからアンケートが全新潟県議を対象に行われ、内容が報道されました。柏崎刈羽原発に対する考え方が分かりやすく出ているので、報告させていただきます。

NHK「柏崎刈羽原子力発電所に関するアンケート」

リベラル新潟の回答

質問 エネルギー政策について
国は安全を最優先に原発を最大限活用することなどを盛り込んだ基本方針を閣議決定しましたが、原発をどうしていくべきかについての意見とその理由

回答 『原発はすぐにやめるべき』
放射性物質や被ばくに対する不安を消し去ることが出来ない現状において稼働は認められない。再生エネルギーを重視した政策に転換すべき。

質問 柏崎刈羽原発について
事実上の運転禁止命令が解除され国は再稼働を進める方針です。柏崎刈羽原発の6、7号機の再稼働についての意見とその理由

回答 『再稼働には反対』
事実上の運転禁止命令が解除されたが、国は放射性物質や被ばくに対する不安を消し去ることが出来ない現状において認めることはできない。

質問 東京電力の適格性について
原子力規制委員会は東京電力が柏崎刈羽の「運転を適格に遂行するに足る技術的能力がないことはない」と適格性を認めました。東京電力が柏崎刈羽原発を再び運転することについて

回答 『反対』
東京電力は新潟県民から信頼を得られるような原発運営を行っていない。

質問 地元同意について
地元同意についての判断は、知事選挙、県議会での議決、県民投票などと言われていますがどのような方法で決定されるべきか？

回答 『県民投票』
「花角知事の再稼働の判断」に対し信を問うわけだから、再稼働の判断に絞った県民投票を行うべき。

質問 原発事故時の避難について
大地震や大雪などの際に柏崎刈羽原発に事故が発生した場合の避難について

回答 『十分ではない』
指針の見直しや防災対策により判断が変るわけではない。

質問 電力の供給先の首都圏について
柏崎刈羽原発で作られる電力はほぼ全て首都圏に供給されていることについて首都圏に対して思うことは？

回答 『何も思わない』
柏崎刈羽原発の立地、設置は政府と政治家と地元の意向である。首都圏が立地を決めたわけではない。首都圏に対しては格別何も思わない。

財政健全化について

令和4年度決算で起債許可団体(実質公債費比率18%以上)に転落 令和20年度決算で起債許可団体脱却を目指す

この間約16年間は借金返済額が大きいと、福祉や教育などの県民サービス財源が小さくなります。新潟県の、実質公債費比率は全国47都道府県中ワースト2位であり、一日も早く実質公債費比率を下げ県民サービスを充実させなければなりません。

リベラル新潟が財政健全化に貢献

令和5年10月に財政課に対し、繰り上げ償還の実行を提案。以降11月決算審査特別委員会、12月定例会、2月定例会にて執行部と議論を重ね、令和6年2月、県は従来の県債管理基金(公債費調整分)の運営方針をリベラル新潟提案に方針転換をしました。

リベラル新潟提案内容

県債管理基金(公債費調整)令和5年度末見込み406億円を用いて公債費のピークカットを行いつつ繰り上げ償還を図るべきです。

金利額 34億円削減!!

削減効果は (406億円-23億円) × (0.9%-0.006%) × 約10年 = 34億円
積立てている基金の金利は0.006%であり、借りている公債費の金利は0.9%です。金利の上昇局面において早く借金返済に充てる繰り上げ償還をした方が金利負担を抑えることになり、且つ、財政健全化に寄与し、県民サービスを充実させる財源を増やすことにつながります。

リベラル新潟 令和6年2月議会の

質問 と 答弁

質問 昨年10月以降、財政課に対し『0.006%で運用する県債管理基金(公債費調整分)を活用し、公債費の実負担のピークカットを行いつつ金利負担の軽減を図るべき』と提案し意見交換や議会での議論を交わしてきた。具体的に、『令和5年度末残高406億円から令和6年度当初予算で活用予定の23億円を除いた383億円を活用し令和6年度に繰り上げ償還を行った場合、県の支払う金利の削減額はいくらになるのか伺う？

答弁 財政課長→令和6年度に基金の残高383億円を活用して償還の前倒しを行った場合、総額34億円程度の金利額の削減が図られると考える。

質問 県には、今後の金利動向などを見極め償還の規模、時期等を検討し34億円を上回る金利額の削減に取り組んでいただきたい。

答弁 財政課長→出来る限り金利額の負担軽減を図られるように取り組んでまいります。

質問 部長に伺う、県は『県民のために収益の確保、負担の軽減を図る立場にある。常に広い視点での改善・改革が大切である。今回の繰り上げ償還事案の受け止めを伺う？

答弁 総務部長→これまで繰り上げ償還の効果は薄いと考えていたが、委員(リベラル新潟議員)からご提案をいただいた今回の繰り上げ償還を部内で検討させていただいたが「目から鱗」取組に非常に価値があることが分かった。予断することなく県民の利益を追求していきたい。

官製談合は許さない!!

令和5年9月20日、新潟県警が新発田地域振興局に自宅捜査に入り、農村整備部長、建設会社役員2人の計3人を逮捕しました。区画整理工事の入札予定価格を事前に漏らした疑いです。令和6年1月29日に執行猶予付きの有罪判決がでました。歴代の部長7人が情報漏洩(過去20年間の9人中)。また、9人とは別に、前身の新発田農地事務所長だった1人も、県の聞き取りで漏洩を認めています。

▶ 新発田農村整備部長の退職後は？

令和4年度の工事入札は、74件、41億円。入札は、労力がかかる。また、地元へ仕事を出すことは重要ですが、築き上げたキャリアを捨て、退職金も貰えず、有罪にもなる官製談合を行ったのは、再就職先確保が目的であったのではないかと。

第三者委員会による調査 公正取引委員会への申告を求める!

談合は、必要悪、なくなると工事品質が低下する等の意見を言われる方もいますが、リベラル新潟は、一部の利益のために県民の利益が損なわれることがあってはならないと考えています。一般的に企業が不祥事を起こしたときは、内部調査ではなく第三者委員会を立ち上げます。内部の人間が対象者に対して「どうでしたか?」、「関与しましたか?」という聞き取りではなく、第三者委員会や公正取引委員会へ申告し、徹底した調査と再発させない対策が必要です。



起債許可団体とは▶ 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体
・県債を発行する際に国の許可が必要になる
・公債費負担適正化計画の策定が義務付けられる

実質公債費比率の計算▶
実質公債費比率 = $\frac{\text{その年の公債費の実負担}}{\text{県がその年に自由に使える財源}}$

公債費とは▶ 借金である地方債の返済等に要するお金。元金と利子、県債発行や返済にかかる手数料等も含まれる。